



平和首長会議ニュース

2020年3月 / 第123号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 7,869 自治体
日本国内加盟自治体数：1,733
(2020年3月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和行政実務者研修」を実施しました
- ◆NPT 発効 50 周年にあたり広島市長がコメントを発表
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆2月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,869 自治体

■青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和行政実務者研修」を実施しました

[2020年1月30日・31日]

平和首長会議では、広島・長崎への受け入れを組み込んだ「青少年『平和と交流』支援事業」の一環として、1月30日、31日の2日間で「ヒロシマ平和行政実務者研修」を開催し、国内加盟都市の若手職員14名を招へいました。

この研修は、被爆の実相や広島での平和推進事業などを学ぶプログラムを通じ、各地域における平和の取組を牽引する人材育成と、国内加盟自治体間のネットワーク構築を目的とした短期集中実務者養成研修です。

参加者からは「被爆の実相を深く理解でき、改めて平和の取組を推進していく意識が高まった。広島で学んだことを、来年度の事業に取り入れていきたい」「広島だけでなく他の自治体の取組も学ぶことができ、事業のアイデアが広がった」などの感想が寄せられました。

今回の研修で学んだことを、各自治体での平和の取組に実際に生かしてもらえよう、研修に参加した自治体へのフォローアップを図るなど、加盟都市間での連携をさらに強化し、平和の取組の一層の活発化につなげていきたいと考えています。

▼参考: [研修スケジュールおよび参加都市参加者アンケート](#)



研修参加者と松井平和首長会議会長(写真前列右)、小泉平和首長会議事務総長(写真前列左)



各自治体における平和の取組の活性化策についてグループで意見交換

=====
■NPT 発効 50 周年にあたり広島市長がコメントを発表

[2020 年 3 月 5 日]

=====
3 月 5 日、核兵器不拡散条約(NPT)が 1970 年の発効から 50 周年を迎えたことに対し、平和首長会議会長である広島市長がコメントを発表しました。この節目の年に開催される NPT 再検討会議において、核軍縮・不拡散措置を具体的に進展させるための解決策が生み出されるよう心から期待している旨を述べています。

▼NPT が発効 50 周年を迎えたことに対する広島市長コメント(広島市ウェブサイト):

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/yoseibun/138414.html>

この NPT の運用状況を議論するために 5 年に 1 度開催されている再検討会議は、今年は 4 月 27 日から 5 月 22 日まで、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催が予定され、平和首長会議としても代表団を派遣することにしていましたが、残念ながら、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、再検討会議は延期の方向で調整されています。私たちの他、多くの被爆者等が現地で市民社会の声を届けるための準備をしてきたので、その機会が失われることは非常に残念なことです。

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 65 回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、被爆地広島も大きく影響を受けています。平和記念公園を歩くと観光客はまばらで、修学旅行生の姿もありません。一年中、国内外からたくさんの人たちを迎えているいつもの街の風景とは一変しています。

国連本部で 4 月 27 日開幕する 5 年に 1 回の核拡散防止条約(NPT)再検討会議が延期の見通し、という報道も流れました。広島市の被爆者や市民は、ヒロシマ・ナガサキの声を議場に届けたい、とニュースの動向に気をもみながら渡航準備を進めてきました。それだけに「本当なら残念」と落胆の声が上がっています。

被爆者が国連などの場で体験を語り、核兵器廃絶を訴えるのは「将来世代に私たちのような体験をさせてはならない」という使命感であるとともに、「決して声を発することができない原爆犠牲者の無念を、歴史に埋もれさせることがないよう伝えたい」という決意からではないでしょうか。感染拡大をめぐる今後は不透明で、この「平和首長会議ニュース」が配信されるまでには、さらに世界の状況が悪化している可能性すらあります。高齢の被爆者が自らの切実な思いを世界に伝える機会を得ることが難しくなっている今だからこそ、被爆 75 年という節目に核兵器廃絶を目指す機運をどうつなぎ止めることができるか、若い世代が被爆者と一緒になって考え、取り組んでいきたいものです。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○「核廃絶 声届けたかった」NPT 会議延期 被爆者ら落胆

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96436>

○新品种のバラ「ICAN」贈呈 被爆者、多摩市へ苗

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96075>

○外国人被爆神父ら登録 イエズス会の 16 人 名前と遺影公開 広島追悼祈念館

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96136>

○真珠湾で初の原爆展 2020 年夏 資料館と長崎市共同

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95954>

○[ヒロシマの空白 被爆 75 年] 供養塔の遺骨 1 体返還調査 広島市 10 年度以降 2 例遺族へ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95802>

=====
■加盟都市の活動紹介

*スペイン・カタルーニャ支部

バルセロナ市が核兵器廃絶を求める決議を採択／サーロー・節子氏を迎えて核兵器禁止条約を推進する行事を開催

スペイン・カタルーニャ地域の加盟都市バルセロナ市は、2 月 18 日、市議会において核兵器廃絶に関する決議を採択し、スペイン政府に対して核兵器禁止条約締結を求めました。

これは、2018 年に ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)が開始した「ICAN シティーズ・アピール」に賛同したものです。同アピールは、核兵器禁止条約を批准していない国の地方自治体が、自国政府へ条約締結を呼び掛ける取組であり、市や町がアピールに賛同することで、「核兵器禁止条約」への支持拡大をはかることを目的としています。

バルセロナ市では、2月下旬に、広島市出身でカナダ在住の被爆者サーロー・節子氏が核兵器禁止条約発効に向けたキャンペーンの一環で同市を訪問したことに合わせ、条約推進をテーマとしたさまざまな行事が開催されました。2月20日にはアダ・コラウバルセロナ市長がサーロー氏と面会し、同市議会が採択した決議について紹介しました。

このほか、平和首長会議の副会長都市であり、カタルーニャ地域におけるリーダー都市でもあるグラノラズ市は、現地NGOとともに、核兵器禁止条約を推進する新たなキャンペーン「[Building peace within cities and across the world](#) (世界の都市から平和を創る)」を立ち上げ、都市のレベルから核兵器廃絶の機運を盛り上げていくこととしています。



サーロー・節子氏(左から3番目)、バルセロナ市長(左から4番目)、グラノラズ市長(左端)、現地NGO関係者らの面会(写真提供:平和首長会議カタルーニャ支部)

***メキシコシティ**
トラテロルコ条約 53 周年記念イベントを開催

2月14日、平和首長会議の副会長都市であり、メキシコにおけるリーダー都市であるメキシコシティは、トラテロルコ条約53周年を記念する式典を開催し、メキシコシティ、同市議会、メキシコ外務省、中南米カリブ海核兵器禁止機構(OPANAL)の代表者や、一般市民が参加しました。

トラテロルコ条約(正式名称:ラテンアメリカ及びカリブにおける核兵器の禁止に関する条約)は、1967年に成立した世界最初の非核兵器地帯条約です。中南米地域における核兵器の実験・使用・製造・生産・取得・貯蔵・配備等を禁止しており、調印式が行われたメキシコ外務省の所在地名から、トラテロルコ条約と呼ばれています。

来賓によるスピーチのほか、今回の記念式典に合わせてメキシコシティが主催した「核兵器のない平和な世界」をテーマとした子ども向けの絵画コンテストの表彰式や、平和首長会議会長である松井広島市長によるビデオメッセージの上映が行われました。



(写真提供:メキシコシティ)

■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**

**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**

**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

なお、2019年11月、ハノーバー市において開催された第11回平和首長会議理事会において、2020ビジョンの最終年である2020年に、行動計画に掲げている以下の3項目に重点的に取り組んでいくことが決定されています。

- ① 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大
→具体的な取組については[こちら](#)
- ② 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施
→具体的な取組については[こちら](#)
- ③ 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実
→具体的な取組については[こちら](#)

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====
■2月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先月次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

- * 2月4日(火) 小笠原 一郎 軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
- * 2月10日(月) アジズ・アーマッド・グリスタニ アフガニスタン・イスラム共和国都市開発副大臣
- * 2月12日(水) ジム・モンソン カナダ日本国会議員連盟共同議長、テリー・シーアン 同連盟共同議長
- * 2月12日(水) イエメン共和国公共事業・道路副大臣及び政府関係者一行
- * 2月18日(火) ジャヤトマ・ウィクラマナヤケ ユース担当国連事務総長特使

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163 各国・地域 7,869 自治体
=====

3月1日付で、6自治体が加盟し、加盟自治体数は7,869(163各国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、岩内町(北海道)が加盟し、国内加盟数は1,733(加盟率99.5%)となりました。

海外については、クロアチアからオプロヴァツ市が加盟しました。平和首長会議副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるビオグラード・ナ・モル市の呼び掛けによるものです。この他、アルゼンチンから2自治体、ガンビア、フランスから各1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼3月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2020/newmembers2003_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp